

人口減少社会における高齢者施設の撤退プロセスからみる施設整備状況に関する研究 その2
-山口県長門市、美祢市を事例として-

高齢者介護施設 廃止 撤退プロセス
人口減少社会 施設整備

準会員 ○高橋 弦士朗*
準会員 寺谷 智哉*
正会員 三島 幸子**
正会員 孔 相権***

1. はじめに

その 1 では萩市を事例として高齢者施設の撤退プロセスを整理し、事業数の減少や事業の大規模化が行われ、法改正・制度変更、地域性が影響を与えていることを明らかにした。萩市は社会福祉事業団が大きく関わっており、特異な傾向を示していた。

本研究では萩市と同じ山口県北部の日本海に面し、萩市と比較して人口規模が小さい長門市と、中山間地域の海に面していない美祢市を対象として、先報同様、研究を行った。

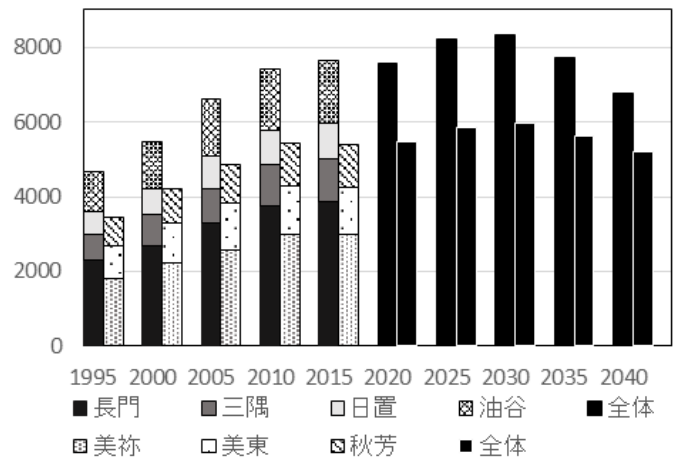
2. 研究の方法

2.1 地域の概要

長門市、美祢市の後期高齢者人口の推移を図 1 に示す。長門市は山口県北部の日本海側に面し、2005 年に長門市を中心に油谷町、日置町、三隅町が合併した。漁業が盛んに行われており、深川湾、油谷湾等、港を中心に発展している。三島らの地域類型分布図^{*1}を参考にすると、旧長門市は都市型 2 に分類され、その他の地域は中間地域に分類される。同じく日本海に面する萩市では、大半の地域が山間地域分類されている。図 1 を見ると、後期高齢者人口は 2030 年 8300 人を最大に 2040 年には 6700 人へと減少し、最大時と比べると 1600 人の約 19%減少する。萩市では 2030 年に 11,700 人を最大にあり、比較すると萩市の後期高齢者人口の 2/3 であるが、減少率は 19%と同様の傾向を示している。

美祢市は山口県中部に位置し、2008 年に美祢市を中心に秋芳町、美東町が合併した。それぞれ山に囲まれているため、旧市町村でそれぞれの地域の中心部ごとに発展しているのが特徴である。地域類型分布図^{*1}より、旧美祢市は都市型 2 に分類され、その他の地域は中間地域に分類され、長門市と同様な分類を示す。図 1 を見ると、後期高齢者人口は 2030 年 6000 人を最大に 2040 年には 5200 人へと減少し、最大時と比べると 800 人の約 13%減少する。長門市や萩市と比較すると美祢市は後期高齢者人口の減少は緩やかである。

(人) 左 長門市 右 美祢市



注：(2015 年までは国勢調査を基に 2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口を基に図 1. を作成 そのため、2020 以降は萩市全体の後期高齢者人口となる。)

図 1 長門市美祢市後期高齢者人口の推移

2.2 調査方法

本研究では以下の 2 点の調査手法を用いて研究を進めた。

- ① 統計資料によるデータベースの作成
山口県高齢者介護福祉施設一覧でデータベースの大本を作成し萩市介護保険パンフレットより、施設の不足を補填しデータベース作成した。(2000 年～2017 年)
- ② ①で記載の無くなった介護高齢者施設のホームページ等から施設・サービスの実態の有無を確認した。(閲覧期間 2017 年 9 月～11 月)

3. 介護事業数の推移

3.1 介護サービス別事業数の推移

介護サービス別事業数の変化を図 2 に示す。長門市、美祢市共に類似な傾向を示し、2005 年から 2010 年あたりで一度減少し、また増加し、現在、横ばいの傾向を示す。2005 年から 2010 年あたりで一度減少した要因としては厚生労働省が 2006 年に発表した医療法人構造改革で 2011 年度末に介護療養型医療施設(以下、療養型施設)の廃止を

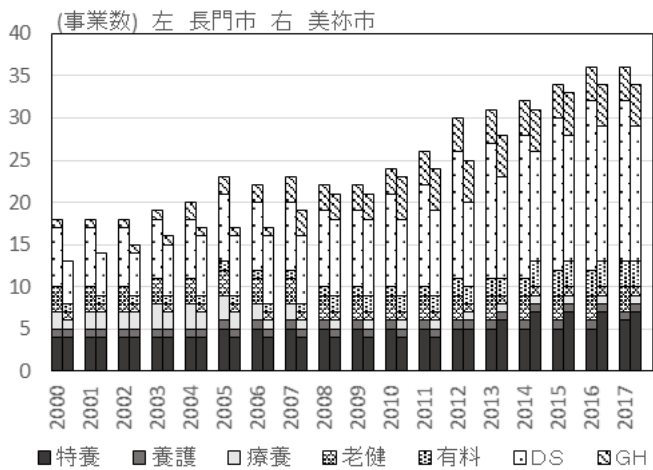


図2 サービス別事業数の推移

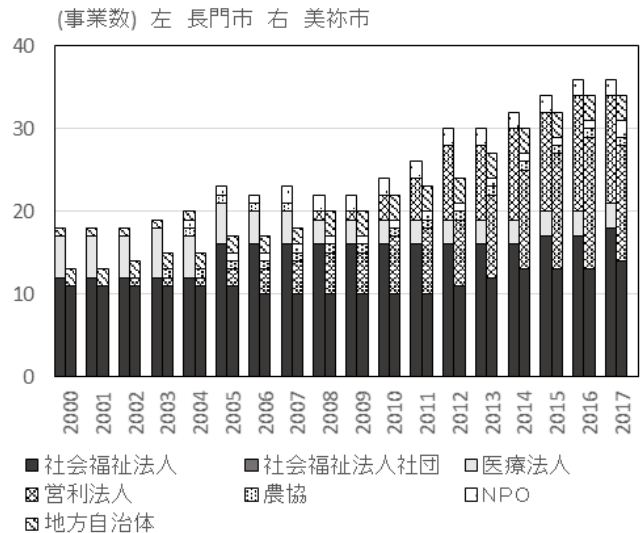


図3 法人別事業数の推移

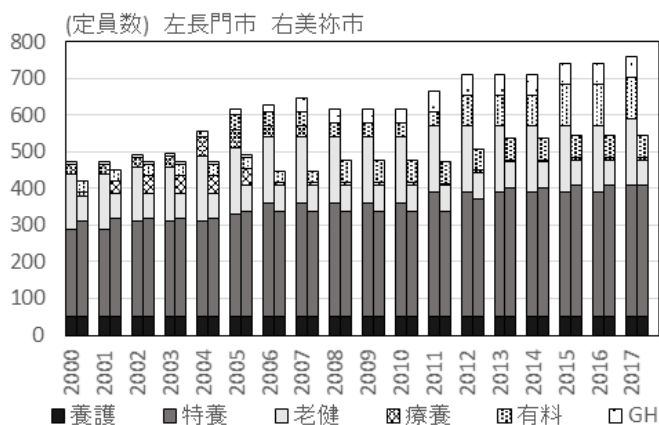


図4 入居系施設の定員数の推移

検討していたためである。(実際には2017年度末まで延長された。) 2010年頃から長門市ではデイサービスが増加し、美祢市でもデイサービスやグループホームの事業数が増加した。2015年に介護報酬改定により、介護基本報酬が引き下げられた影響により、デイサービスの事業数が減少したため、現在、事業数増減が横ばい傾向を示している。萩市では2015年を最大に事業数は減少傾向にあったが、療養型施設の廃止の時期が美祢市や長門市と比較して遅く、2015年以降に療養型施設の廃止と介護基本報酬の引き下げによるデイサービスの事業数の減少が重なっているため、事業数が減少したと考えられる。

3.2 法人別事業数の推移

法人別事業数の推移を図3に示す。長門市では2003年に医療法人の事業数が最大となり、その後減少している。社会福祉法人、営利法人は年々、事業数が増加している。特に営利法人は2007年まで参加は無かったが10年後の2017年には14事業まで急激に増加している。

美祢市も社会福祉法人、営利法人の事業数が増加しており、営利法人の参加は2004年まで無かったが、2017年には14事業まで増加し、長門市同様な傾向を示す。しか

し、美祢市は医療法人の参加がない点が特殊である。萩市と比較すると、長門市、美祢市は社会福祉事業団の事業数が少なく、営利法人の事業数が多い。これは萩市が社会福祉事業団を中心に施設整備を進めており、萩市が少し特殊な例となっているためである。

3.3 入居系施設の定員数の推移

入居系施設の定員数の推移を図4に示す。長門市では2007年、美祢市では2005年に一度減少している。その後、横ばい傾向を示し、2012年から長門市、美祢市共には緩やかに増加傾向を示す。2007年、2005年の定員数の減少は療養型施設の廃止が影響している。2012年以降、長門市は主に有料老人ホームの参加、美祢市はグループホーム、特養の定員数の増加によるものである。萩市は療養型施設の廃止後の受け皿となる有料老人ホームを整備後に廃止しているが、長門市や美祢市は療養型施設が廃止前後に施設の近辺に療養型施設の受け口となる老健や有料老人ホームの整備はされていないようにみられる。

4. 介護事業廃止状況

4.1 事業廃止数

介護サービス別事業廃止数を表1に法人別事業廃止数を表2に示す。灰色に網掛けされたところは実際に廃止されており、網掛けが無いところでは廃止しているが、名称変更や制度上の変更等で今まで通り運営している施設である。2003年から2008年までは療養型施設の廃止である。美祢市の2006年から2008年の表1、表2を見比べると、療養型施設が社会福祉法人に運営されていたことになる。一般的に療養型施設は医療法人でないで運営できないが、表1、表2を見る限り、社会福祉法人の療養型施設が廃止となっている。これは日本でも有数の大規模な社会福祉法人であり、医療・保険・福祉を総合して提供しており、療養型施設を運営できるため、社会福祉法

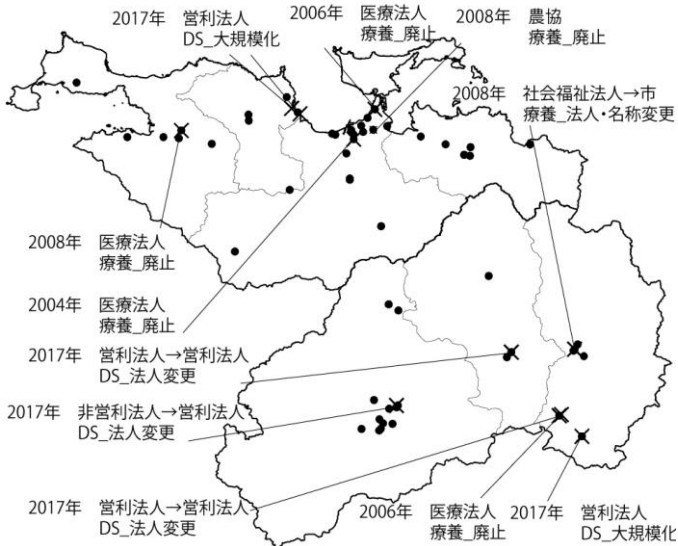


図5 高齢者介護施設の分布

表1 サービス別廃止数

	2000~	2003~	2006~	2009~	2012~	2015~	計
養護							
特養							
老健							
療養		1	3	2			4
有料							2
GH							
DS					3	5	3
デイケア							5
小規模多機能							

※左 長門市 右 美祢市

表2 法人別廃止数

	2000~	2003~	2006~	2009~	2012~	2015~	計
社会福祉法人社団							
社会福祉法人				2			2
医療法人		1	2				3
営利法人					3	4	3
農協			1				1
NPO						1	1

※左 長門市 右 美祢市

人が廃止となっている。2015年以降はデイサービス事業の廃止のみである。営利法人の小規模デイサービスが大規模化を行った例が2例あり、他には事業撤退に伴って、別の法人が居抜きを行った3例ある。介護報酬改正に伴い、介護基本報酬が引き下げられ、小規模デイサービスの運営が厳しくなっており、その影響が出ていると考えられる。萩市と比較すると、萩市では、療養型施設の廃止は主に2015年以降に行われており、それに対して、長門市や美祢市では、2003年から2008年の間に療養型施設の廃止が行われており、早期から療養型施設からその他の施設へ円滑に転換が行われたと考えられる。

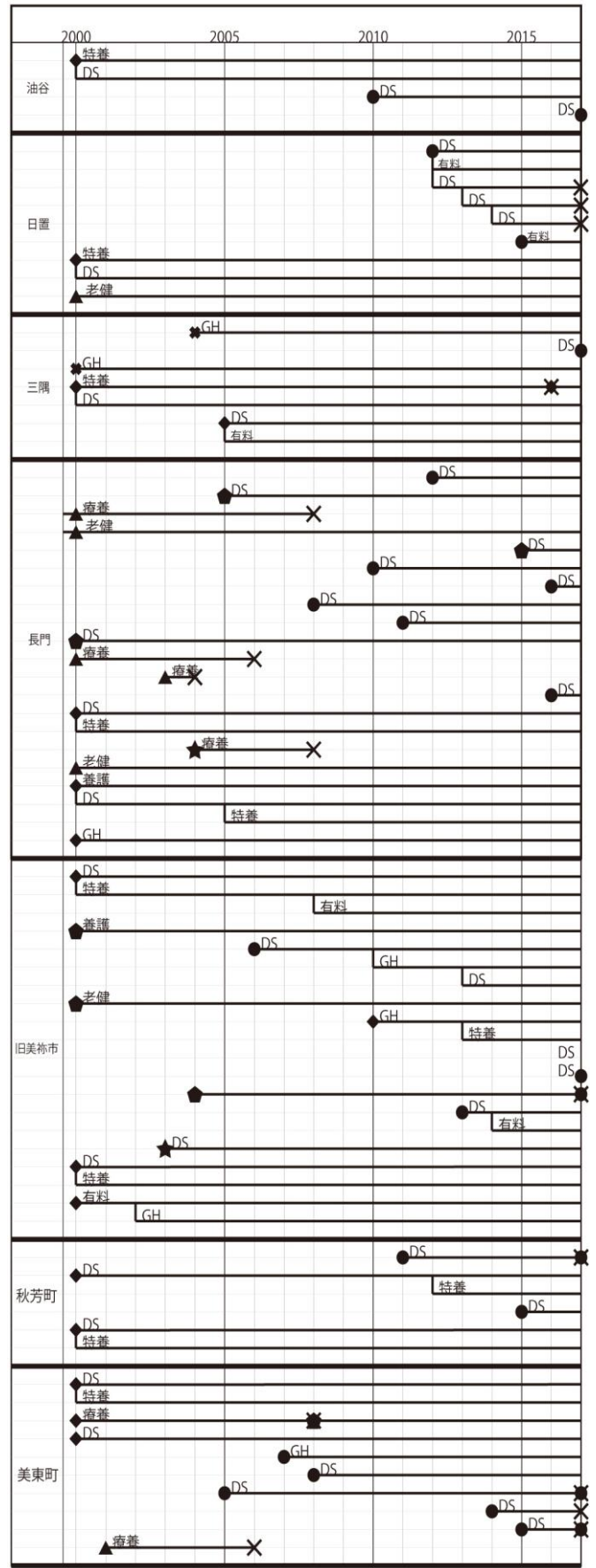


図6 施設整備廃止一覧

4.2 地域から見た事業廃止状況

長門市、美祢市の高齢者介護施設の施設分布を図5に示す。長門市は2005年に市町村合併が行われ、深川湾や油谷湾等、港を中心に事業の参入、撤退が行われた。美祢市は2007年に市町村合併が行われ、旧市町村の中心部に施設整備された。周りが山々に囲まれているため、合併後も旧市町村の中心部ごとに施設整備が行われている。

4.3 廃止の実態

施設整備廃止一覧を図6に示す。長門市を見ると、旧長門市は2004、06、08年に療養型施設4事業が廃止され、旧日置町では2017年に営利法人のデイサービスが4事業を1事業へ大規模化が行われた。美祢市をみると、旧美東町は2006年に療養施設1事業が廃止され、2008年には、合併の影響で社会福祉法人から市へ法人変更が行われ、2017年にはデイサービスの大規模化が行われた。旧秋芳町、旧美祢市では営利法人から別の営利法人へ1例、非営利法人から営利法人へデイサービスの居抜きが2例行われている。長門市や美祢市はデイサービスの事業の廃止はすべて、大規模化や法人変更を行っており、事業の廃止による利用定員等の規模は減少していない。さらに言えば、2015年以降も営利法人を中心にデイサービスの新規参入があり、利用定員等の規模で考えると増加傾向である。萩市では2015年以降有料老人ホームと併設でのデイサービスの新規参入はあるが、デイサービス単体での新規参入はない。

5. まとめ

先報で調査を行った萩市とも比較を加え、本論文で得られた知見は以下の通りである。

- 1) 長門市、美祢市では行政による法改正・制度変更による影響が強く、事業数の推移を見ると長門市、美祢市は増加傾向であるが、主に営利法人によるデイサービスの参入による増加が目立った。そのため、2015年の基本報酬引き下げによりデイサービス事業に影響を与え、特に小規模デイサービスが大きな影響を受けており、2016年以降デイサービスの大規模化や法人変更が進んでおり、その影響が萩市より顕著に現れた。長門市、美祢市では医療法人構造改革により療養型施設が廃止となり、2008年までに大半の療養型施設が廃止となり、早期に他の施設へと転換が行われた。それに対し、萩市では療養型施設の転換は2015年以降に行われ、療養型施設の廃止が遅れている。
- 3) 長門市、美祢市は2005年以降から営利法人の新規参

入が増加したが、萩市では社会福祉事業団が中心となって施設整備を行っているため、営利法人の参入が少ない。

- 4) 長門市は人口が集中する港を中心に、美祢市は人口が集中するそれぞれの地域の中心部に新規参入が多く、地域の中心部に事業が密集する傾向があり、廃止も事業が密集している地域に目立つ。萩市と比較しても、萩市の中でも中心部の三角州付近に高齢者施設の事業数が多く、廃止数も多い。3市とも人口が多い中心地で参入・廃止も多く同様な傾向を示す。反対に参入の少ない人口の少ない地域では廃止が少ない。

以上のように法改正・制度変更、地域の特徴、高齢者人口等の要因から高齢者施設の廃止に影響を与えていると考える。法改正・制度変更に関しては、2017年度末に療養型施設が廃止され、2015年の介護基本報酬の引き下げの影響が徐々出始めであり、今後はますます影響が顕著に現れると考えられ、引き続き様子を見る必要がある。

注釈

※1 介護保険制度導入前後の高齢者通所介護施設の地域的供給特性の比較より地域類型分布より、地域特性を分類。

参考文献

- 1) 三島幸子他5名:萩市におけるデイサービス施設の整備状況ー萩市における社会福祉事業団を主体としたデイサービス施設の整備プロセス その1ー日本建築学会中国支部研究報告集 第38巻, pp. 501-504, 2015. 3
- 2) 三島幸子他4名:介護保険制度導入前後の高齢者通所介護施設の地域的供給特性の比較ー山口県における運営主体に着目した立地特性分析ー日本建築学会計画系論文集 第81巻 第725号, 1463-1471, 2016年7月
- 3) 石橋風砂他5名:萩北部地域におけるデイサービス施設の取り組みー萩北部地域におけるデイサービス施設の整備プロセス その1ー日本建築学会中国支部研究報告集 第39巻, pp. 593-596, 2016. 3

* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

** 山口大学大学院創成科学研究科 助教・博士(工学)

*** 山口大学大学院創成科学研究科 講師・博士(工学)

* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

** Assistant Professors, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

*** Lecturer., Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.